

人 口

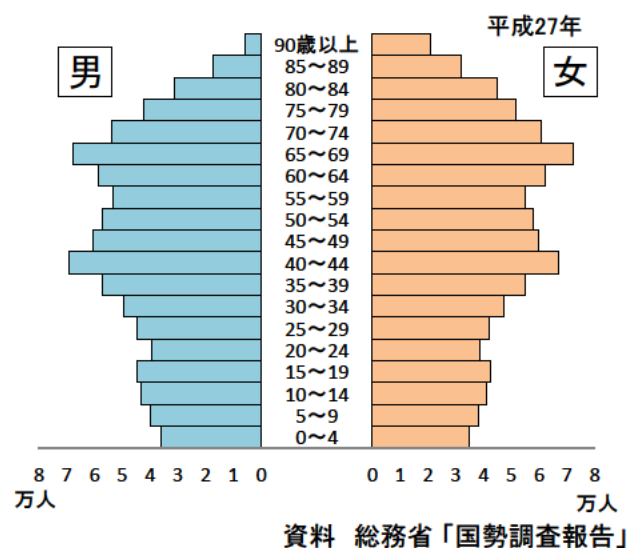
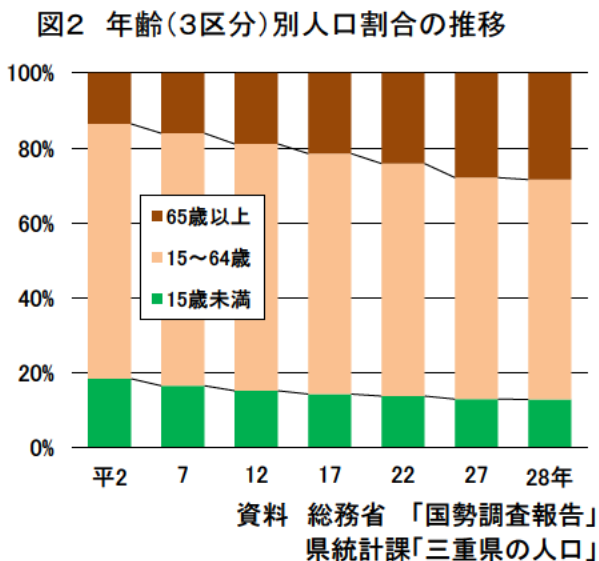
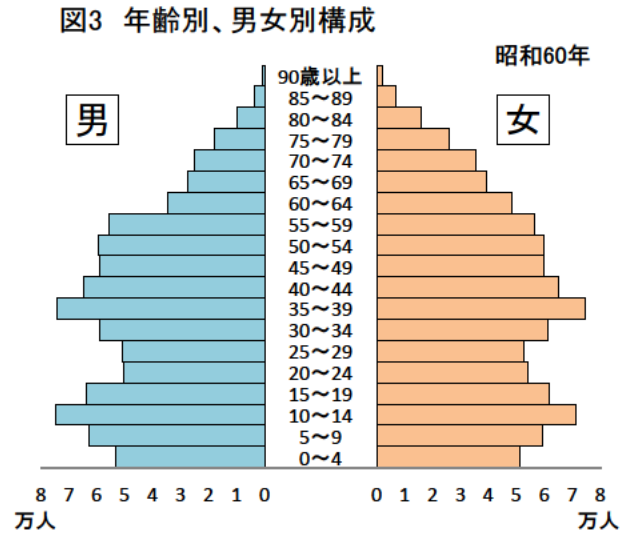
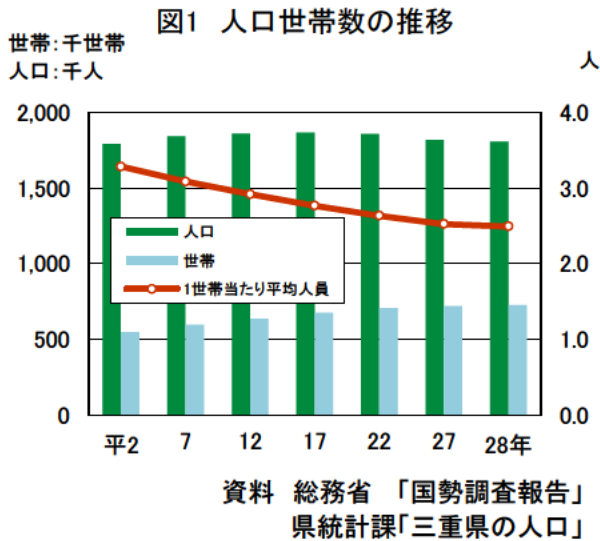
平成28年推計人口

平成28年10月1日現在の総人口は180万7,611人（男88万50人 女92万7,561人）で、前年に比べ8,254人（0.5%）減少しました。

また、年齢3区分別にみると、年少人口（15歳未満）が総人口に占める割合は12.7%、生産年齢人口（15～64歳）割合は58.0%、老年人口（65歳以上）割合は28.2%となっています。平成27年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.3ポイント、生産年齢人口割合が1.1ポイントそれぞれ低下しました。一方、老年人口割合は0.3ポイント上昇しました。

平成27年国勢調査結果

平成27年10月1日現在の総人口は181万5,865人（男88万3,516人、女93万2,349人）で前回調査の平成22年に比べ38,859人（2.1%）減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年～35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、平成22年調査から減少に転じました。総世帯数は72万292世帯で、平成22年に比べ1万5,685世帯（2.2%）増加しました。



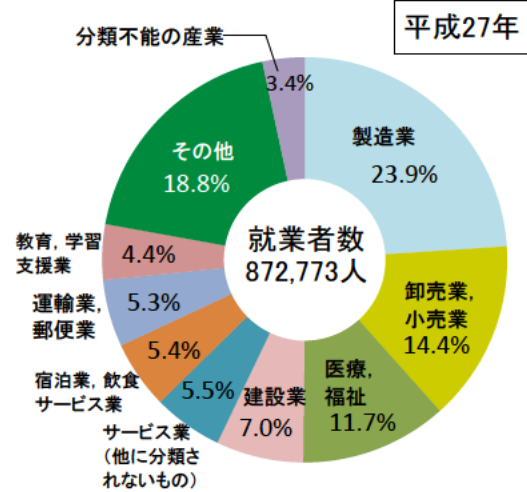
産業別就業者数

平成27年10月1日現在（国勢調査）の15歳以上の就業者は87万2,773人で、前回調査の平成22年に比べ2万2,324人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の20万9,004人（構成比23.9%）、次いで卸売業、小売業の12万6,075人（同14.4%）、医療、福祉の10万2,406人（同11.7%）と続いています。

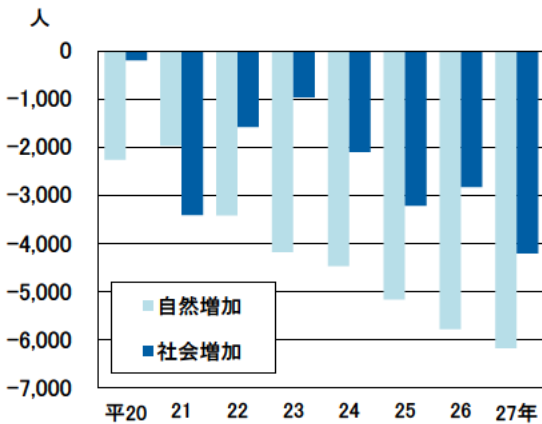
また、産業3部門別にみると、第1次産業が3万1,229人（構成比3.6%）、第2次産業が27万322人（同31.0%）、第3次産業が54万1,969人（同

図4 産業別就業者数



資料 総務省「国勢調査報告」

図5 人口動態の推移



資料 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
厚生労働省「人口動態統計」

人口動態

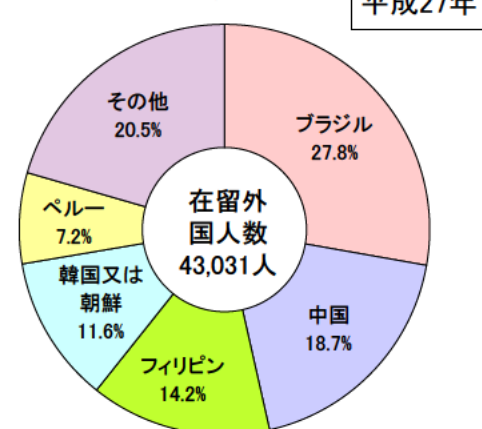
平成27年1年間の人口動態は、出生1万3,950人、死亡2万139人、他都道府県からの転入2万6,736人、他都道府県への転出3万954人となりました。

人口動態の推移を自然増加（出生－死亡）と社会増加（県外からの転入－県外への転出）で見ると、自然増加数は年々、減少数が拡大する傾向にあり、平成27年には6,189人の減となりました。また、社会増加数は平成20年から27年まで8年連続（平成27年4,218人）の転出超過となりました。

在留外国人数

平成27年12月31日現在の在留外国人数は、4万3,031人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万1,957人（外国人構成比27.8%）、中国が8,038人（同18.7%）、フィリピンが6,130人（同14.2%）、韓国又は朝鮮が4,996人（同11.6%）、ペルーが3,078人（同7.2%）などとなっています。

図6 在留外国人数



資料 法務省「在留外国人統計」

気 候

内帯地域中、海岸地帯に位置する津市の気候は、年平均気温15.9℃（平年値:1981年～2010年の30年間の平均値、以下同じ）年平均湿度69%と比較的温暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市の年平均気温は、14.2℃と県内で気温を観測している観測所のなかでは最も低く、夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市の気候は、年平均気温16.1℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。又、年平均降水量は3848.8mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 年平均気温(℃)・年降水量(mm)

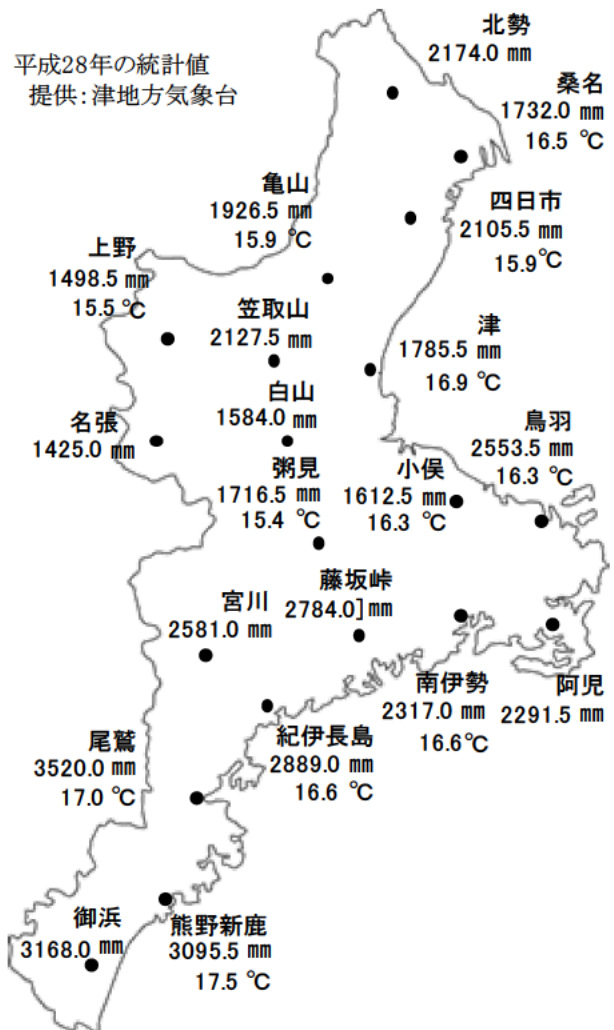
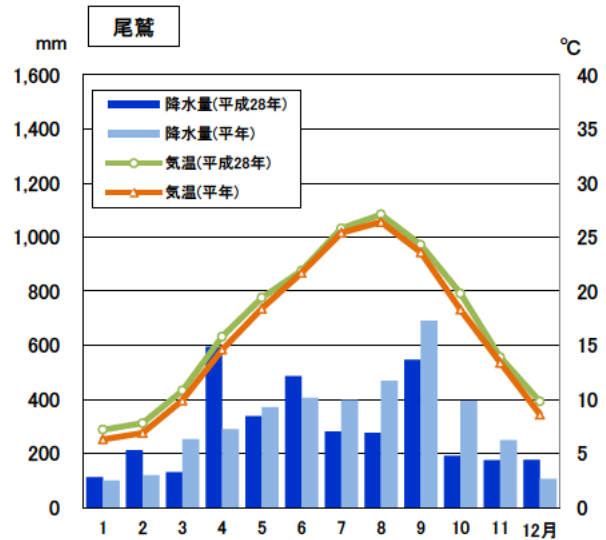
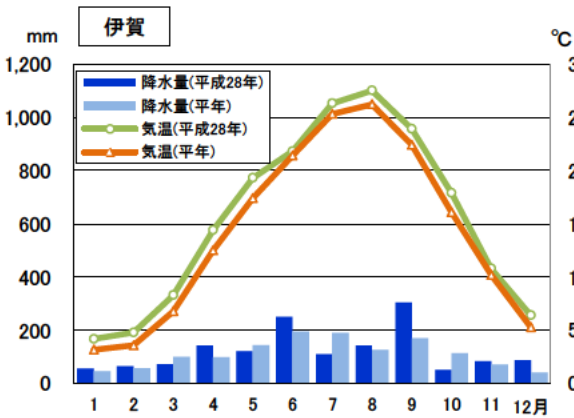
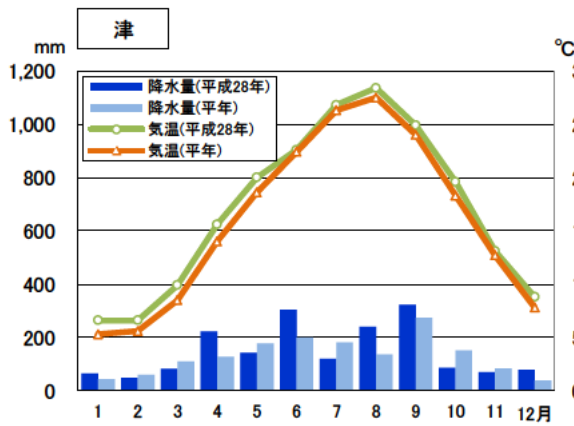


図10 気候・降水量の月変化図



資料 津地方気象台

事業所

事業所数、従業者数については、これまで「経済センサス-活動調査」によるデータを使ってきましたが、平成26年に「経済センサス-基礎調査」（5年に一度）が実施されています。これら2つの統計調査では、調査方法に若干違いがあるため、ここではデータの時系列推移は掲載しません。参考として過去データを必要とされる方は、統計課ホームページ「みえDataBox」にある「経済センサス-活動調査」を参照して下さい。

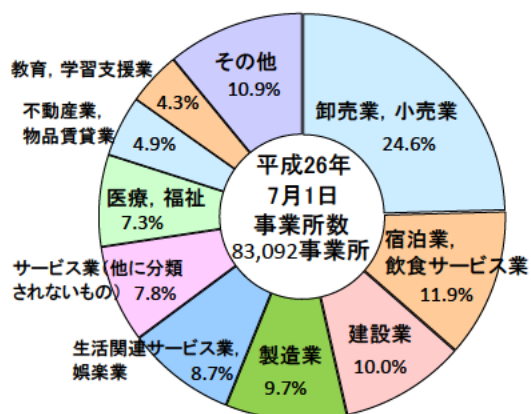
事業所数及び従業者数

平成26年7月1日の事業所数（経済センサス-基礎調査）は8万3,092事業所でした。

また、従業者数は87万6,974人で男女別にみると、男子が48万5,852人（構成比55.4%）、女子が39万137人（同44.5%）となっています。

（従業者数に男女別の不詳を含むため、従業者数と男女の合計数とは一致しない。）

図12 産業大分類事業所数

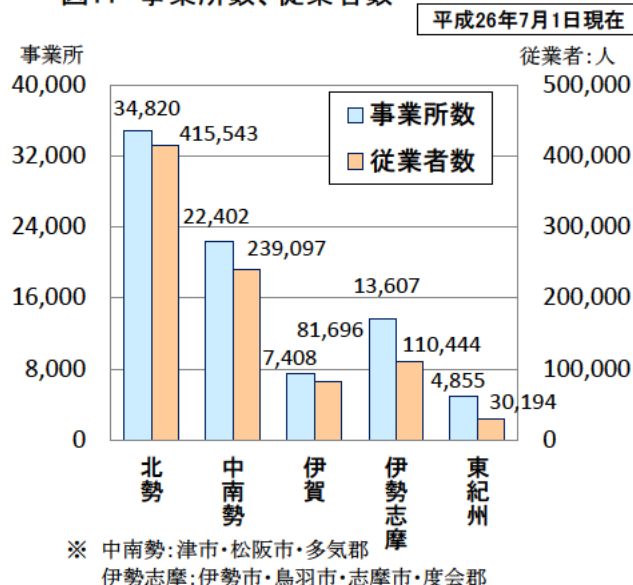


資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

産業別従業者数

平成26年7月1日の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が21万1,146人（構成比24.1%）で最も多く、次いで卸売業、小売業が15万68人（同17.1%）、医療、福祉が10万9,495人（同12.5%）、宿泊業、飲食サービス業が7万5,319人（同8.6%）などとなっています。

図11 事業所数、従業者数

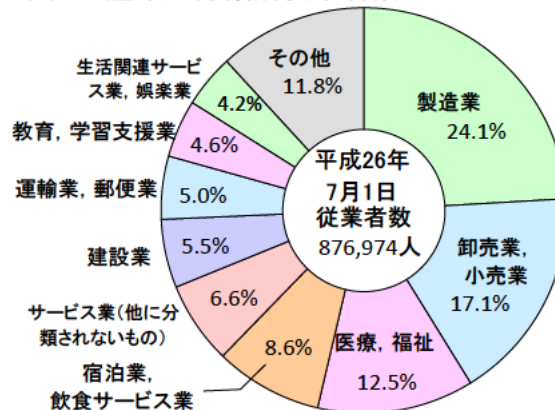


資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

産業別事業所数

平成26年7月1日の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業、小売業が2万417事業所（構成比24.6%）で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が9,865事業所（同11.9%）、建設業が8,316事業所（同10.0%）、製造業が8,021事業所（同9.7%）などとなっています。

図13 産業大分類別従業者数



資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

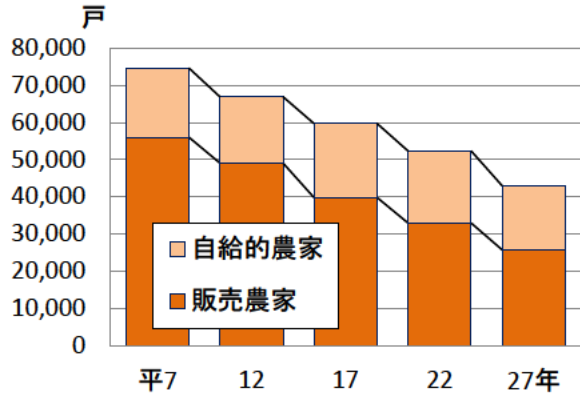
農林水産業

農家数

平成27年2月1日現在の総農家数は4万2,921戸で、前回調査の平成22年に比べ9,434戸（18.0%）減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万7,225戸、販売農家が2万5,696戸で、前回に比べ自給的農家が2,165戸（11.2%）、販売農家は7,269戸（22.1%）減少しています。

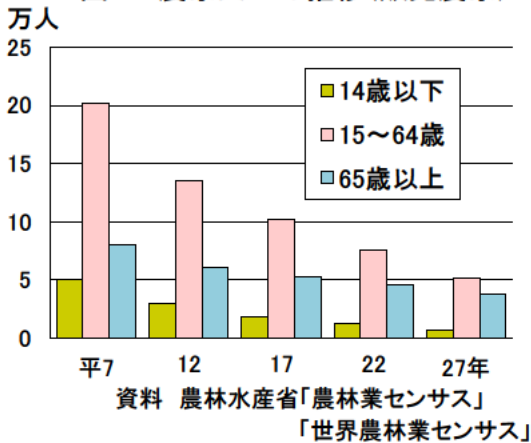
販売農家を主副業別にみると、主業農家が2,520戸（構成比9.8%）、準主業農家が4,763戸（同18.5%）、副業的農家が1万8,413戸（同71.7%）となっています。

図14 総農家数の推移



資料 農林水産省「農林業センサス」「世界農林業センサス」

図15 農家人口の推移(販売農家)



資料 農林水産省「農林業センサス」「世界農林業センサス」

農家人口(販売農家)

平成27年2月1日現在の農家人口（販売農家）は9万6,259人で、前回調査の平成22年に比べ3万8,025人（28.3%）減少しています。

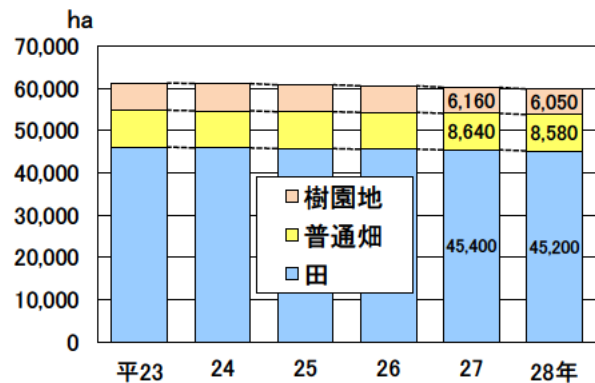
年齢別では、14歳以下が7,360人（構成比7.6%）、15～64歳が5万1,316人（同53.3%）、65歳以上が3万7,583人（同39.0%）で、平成22年に比べ、14歳以下が5,087人、15～64歳が2万4,753人、65歳以上が8,185人の減少となっています。

耕地面積

平成28年の耕地面積は5万9,900haで、前年に比べ300ha（0.5%）減少しました。

種類別にみると、田が4万5,200ha、普通畑が8,580ha、樹園地が6,050haで、前年に比べ田が200ha（0.4%）、普通畑は60ha（0.7%）、樹園地は110ha（1.8%）減少しました。

図16 種類別耕地面積の推移



資料 農林水産省「面積調査」

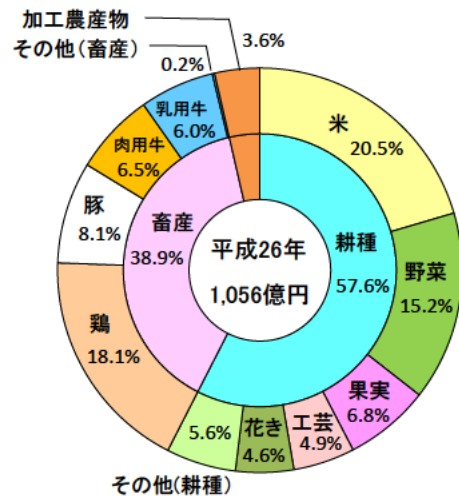
農業産出額

平成26年の農業産出額は1,056億円で、前年に比べ58億円（5.2%）減少しました。

種別割合をみると、耕種57.6%、畜産38.9%、加工農産物3.6%となっています。

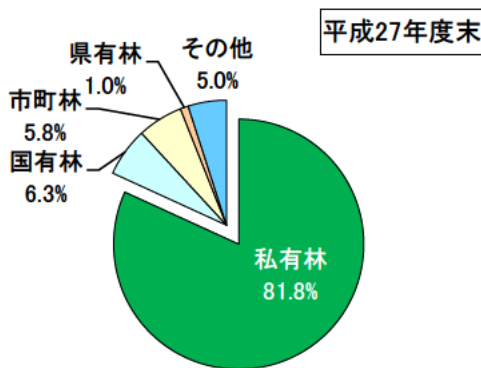
また、品目別では米が最も多く216億円（構成比20.5%）で、以下、鶏191億円（同18.1%）、野菜160億円（同15.2%）、豚86億円（同8.1%）などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料 農林水産省「生産農業所得統計」

図18 森林保有形態別割合



資料 県森林・林業経営課

漁業

平成27年の漁業総生産量のうち、海面漁業は15万3,702tで、前年に比べ3万9t（16.3%）減少しました。海面養殖業は2万6,939tで、前年に比べ2,174t（8.8%）増加しました。内水面漁業は245tで前年に比べ115t（31.9%）減少、内水面養殖業は367tで53t（16.9%）増加しました。

林業

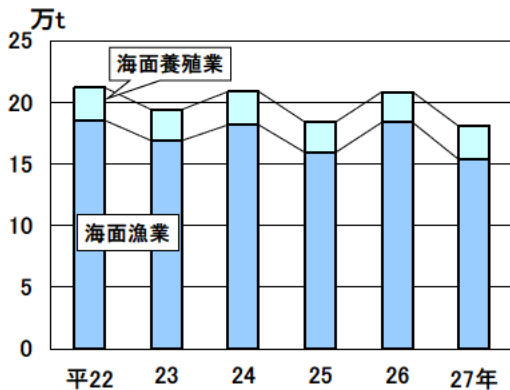
平成28年3月末現在の森林面積は37万2,477haでした。

保有形態別にみると、私有林が81.8%と大半を占め、以下、国有林6.3%、市町林5.8%、県有林1.0%などとなっています。

また、民有林のうち人工林面積は21万8,136haで、天然林面積は12万3,220haとなっています。

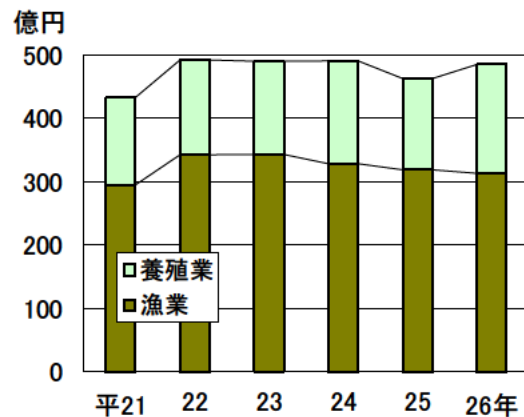
また、海面漁業の26年の生産額は312億8,800万円で、前年に比べ5億9,700万円（1.9%）減少しました。海面養殖業の生産額は171億6,600万円で、前年に比べ28億900万円（19.6%）増加しました。

図19 漁業生産量(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

図20 漁業生産額(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業生産額」

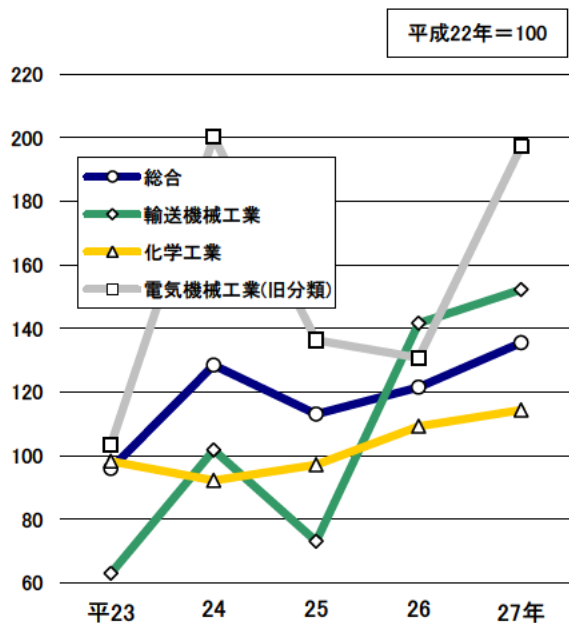
鋳工業

鋳工業生産の動き

平成27年の鋳工業生産指数の年平均は125.5（平成22年=100）で、対前年比0.8ポイントの増加となりました。これを業種別に対前年比で見ますと、化学工業12.2ポイント、生産用機械工業11.7ポイント、電子部品・デバイス工業10.1ポイント、石油・石炭製品工業6.1ポイント、繊維工業5.3ポイント、家具工業4.6ポイント、電気機械工業3.1ポイント、金属製品工業2.9ポイント、食料品工業1.4ポイントとそれぞれ上昇しました。

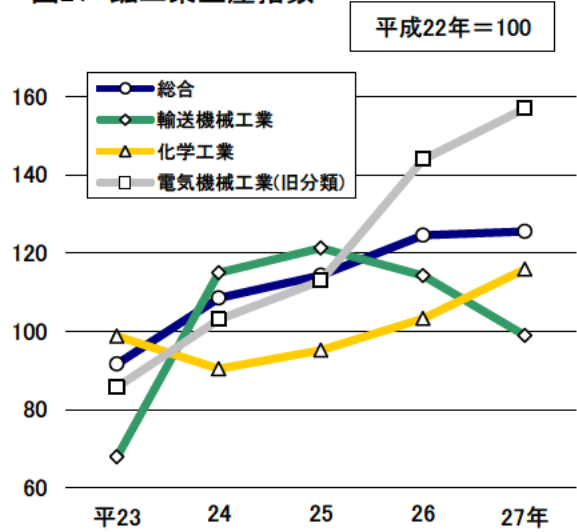
一方、プラスチック製品工業△0.9ポイント、その他製品工業△1.0ポイント、ゴム製品工業△1.2ポイント、はん用機械工業△2.7ポイント、鉄鋼業△3.9ポイント、パルプ・紙・紙加工品工業△4.1ポイント、鋳業△5.5ポイント、木材・木製品工業△8.9ポイント、電力事業△9.4ポイント、輸送機械工業△13.4ポイント、窯業・土石製品工業△14.1ポイント、情報通信機械工業△18.5ポイント、業務用機械工業△26.6ポイント、非鉄金属工業△41.7ポイントとそれぞれ低下しました。

図22 鋳工業生産者製品在庫指数



資料 県統計課
「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

図21 鋳工業生産指数



資料 県統計課
「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

また、平成27年鋳工業生産者製品在庫指数の年平均は135.5（平成22年=100）で、対前年比11.5ポイントの増加となりました。

これを業種別に対前年比で見ますと、電気機械工業（旧分類）50.9ポイント、はん用・生産用・業務用機械工業42.5ポイント、鉄鋼業35.3ポイント、輸送機械工業7.5ポイント、非鉄金属工業6.9ポイント、化学工業4.7ポイント、パルプ・紙・紙加工品工業3.1ポイント、窯業・土石製品工業1.1ポイントとそれぞれ上昇しました。

一方、食料品工業△3.4ポイント、家具工業△3.9ポイント、石油・石炭製品工業△8.4ポイント、その他製品工業△8.6ポイント、ゴム製品工業△10.3ポイント、プラスチック製品工業△10.7ポイント、鋳業△13.9ポイント、木材・木製品工業△16.3ポイント、繊維工業△17.0ポイント、金属製品工業△19.1ポイントとそれぞれ低下しました。

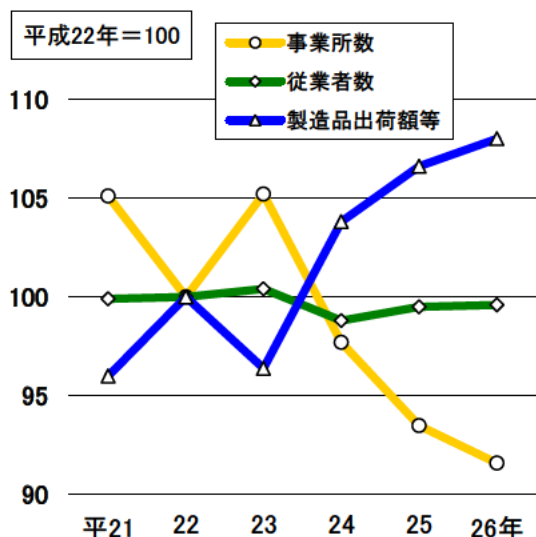
平成26年工業統計調査結果

(1) 概況

平成26年12月31日現在の事業所数は3,647事業所、従業者数は18万9,459人、製造品出荷額等は10兆5,427億円となっています。前年と比べると、事業所数は79事業所（2.1%）減少、従業者数は298人（0.2%）増加、製造品出荷額等は1,335億円（1.3%）増加しました。

また、事業所数、従業者数、製造品出荷額等を指数（平成22年=100）で見ると、対前年比で、事業所数1.9ポイント減少、従業者数0.1ポイント増加、製造品出荷額等1.4ポイント増加となっています。

図23 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



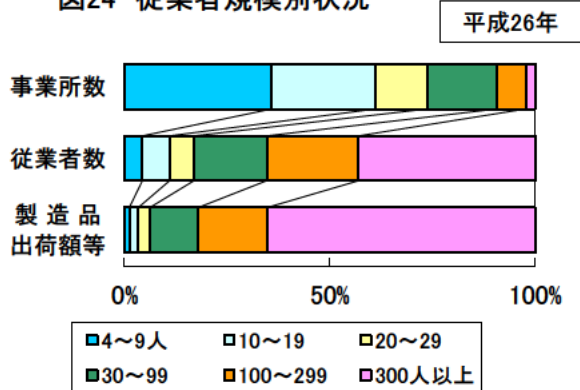
資料 県統計課「三重の工業」

(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

平成26年12月31日現在の事業所数、従業者数及び平成26年の製造品出荷額等を従業者規模別で見ると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4～9人の小規模事業所が構成比で全体の35.9% (1,308事業所) を占めていますが、従業者数では全体の4.3% (8,153人)、製造品出荷額等では同1.1% (1,173億円) を占めているにすぎません。

これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で2.3% (83事業所) ですが、従業者数では全体の43.0% (81,416人)、製造品出荷額等では同65.3% (6兆8,891億円) を占めています。

図24 従業者規模別状況



資料 県統計課「三重の工業」

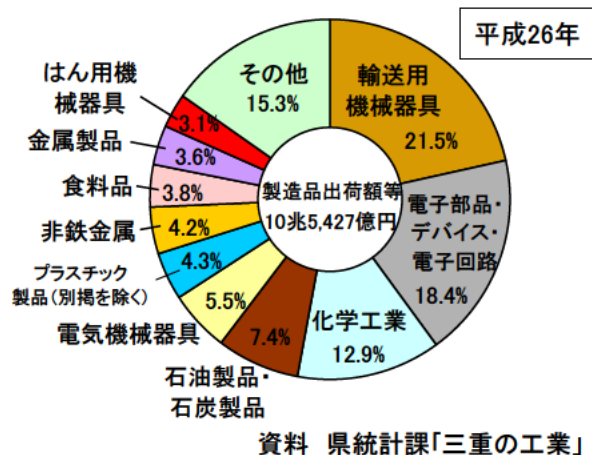
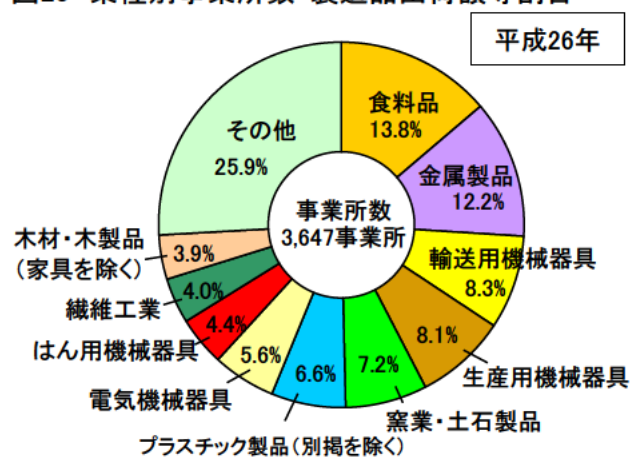
(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では食料品製造業の占める割合が13.8% (502事業所) で最も高く、次いで金属製品製造業が12.2% (446事業所)、輸送用機械器具製造業が8.3% (303事業所) などとなっています。

従業者数では、輸送用機械器具製造業が20.5% (38,921人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業が10.0% (18,894人)、食料品製造業が8.4% (15,884人) などとなっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が21.5% (2兆2,692億円) と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が18.4% (1兆9,434億円)、化学工業12.9% (1兆3,648億円) などとなっています。

図25 業種別事業所数・製造品出荷額等割合



資料 県統計課「三重の工業」

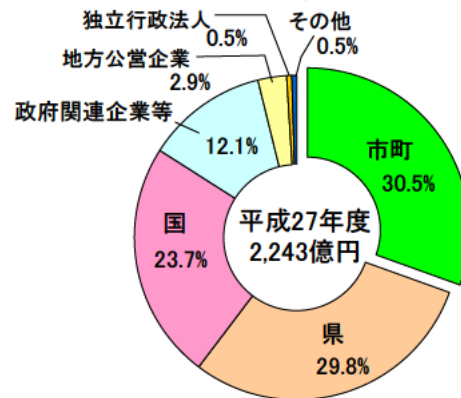
建設・住宅

建設

平成27年度の公共工事の件数は2,321件で、前年度に比べ279件（10.7%）減少しました。契約額は、2,243億円で前年度に比べ8億円（0.3%）増加しました。

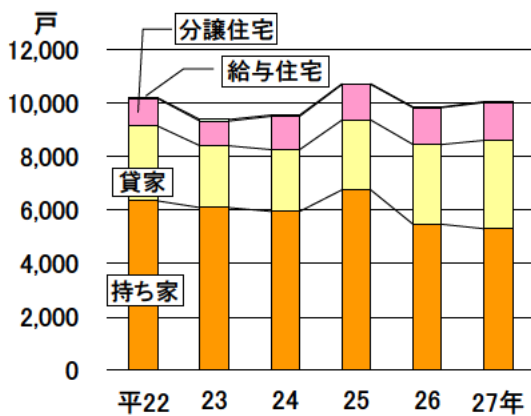
発注者別の契約額割合で見ると、市町が30.5%（684億円）、県29.8%（669億円）、国23.7%（532億円）、政府関連企業等12.1%（272億円）、地方公営企業2.9%（64億円）、独立行政法人0.5%（11億円）などとなっています。

図26 発注者別公共工事費割合



資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料 国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工

平成27年中に着工された新設住宅は10,059戸で、前年に比べ201戸（2.0%）増加しました。

利用関係別にみると、持ち家が5,299戸（構成比52.7%）、貸家3,308戸（同32.9%）、分譲住宅1,415戸（同14.1%）、給与住宅37戸（同0.4%）となっています。

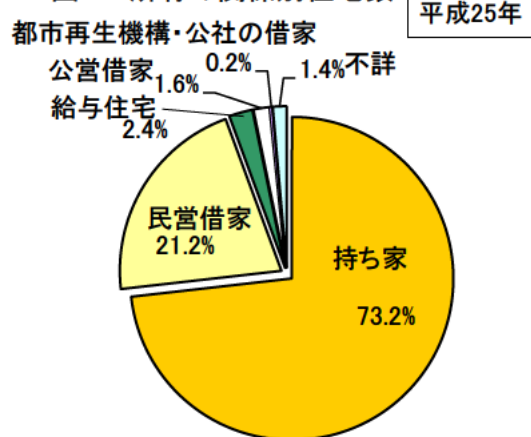
また、資金関係別にみると、民間資金による住宅8,352戸（構成比83.0%）、住宅金融支援機構融資資金による住宅が753戸（同7.5%）などとなっています。

住宅

平成25年10月1日現在（住宅・土地統計調査）の住宅総数は83万1,200戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数69万9,400戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万1,900戸（構成比73.2%）、民営借家14万8,200戸（同21.2%）、給与住宅1万6,600戸（同2.4%）、公営借家1万1,400戸（同1.6%）などとなっています。

図28 所有の関係別住宅数



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」

電気・ガス・水道

電気

平成27年度の発電電力量の総数は297億3,506万kWhで前年度に比べ6.0%減少しました。発電別では、火力が97.5%、水力が2.3%、ゴミ固形燃料が0.2%となっています。

(風力発電、自家発電等の電力量は含まれていない。)

図29 発電量の推移

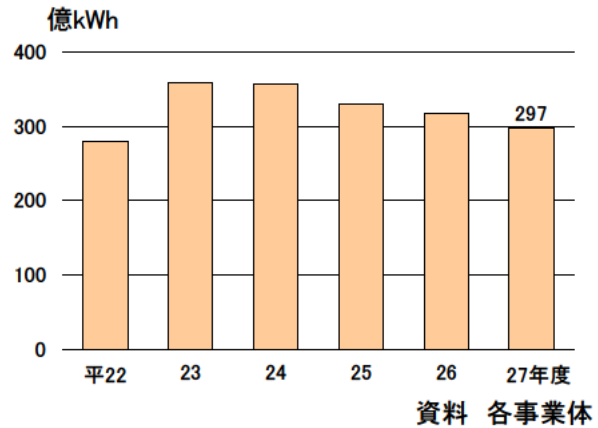
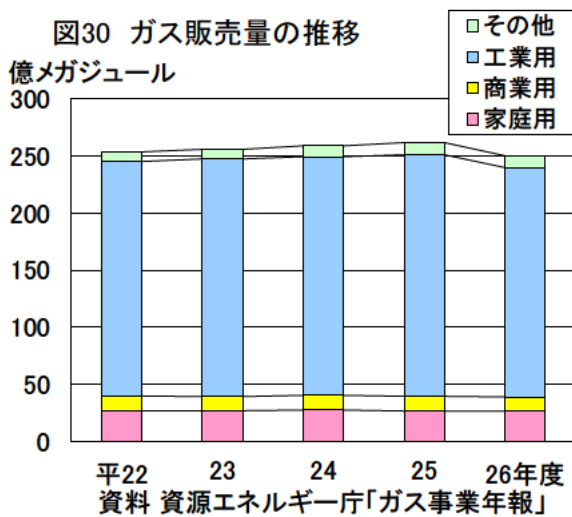


図30 ガス販売量の推移



ガス

平成26年度の都市ガス販売量は250億1,287万メガジュールで、平成25年度に比べ4.4%減少しました。

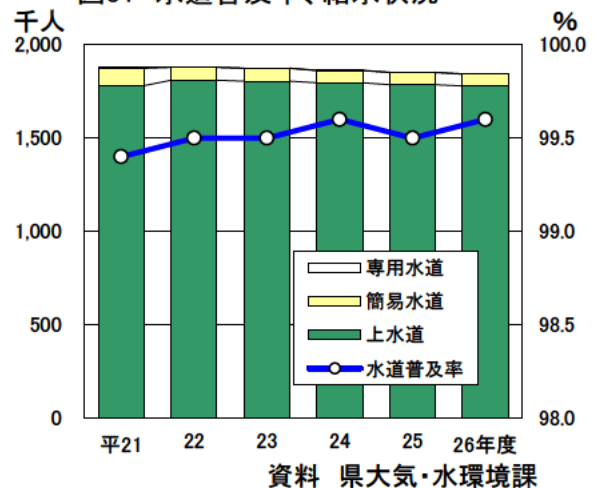
用途別にみると、工業用80.3% (200億9,216万メガジュール)、家庭用10.6% (26億5,499万メガジュール)、商業用4.9% (12億1,910万メガジュール) などとなっています。

水道

平成26年度末現在の水道普及率は99.6%で前年度末よりわずかに上昇しました。普及の内訳をみると、上水道96.1%、簡易水道3.4%、専用水道0.1%となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、平成26年度は2億4,723万立方メートルで、前年度に比べ1.9%減少しました。なお、1日最大給水量は77万立方メートル、1人1日最大給水量は433リットルとなっています。

図31 水道普及率、給水状況



運輸・通信

道路

平成27年4月1日現在の道路実延長は、国道1,204km、県道2,669km、市町道2万1,258kmで、前年と比べると、国道は0.4km(0.04%)減少し、県道は3.8km(0.1%)増加し、市町道は10.4km(0.05%)減少しています。

道路の改良状況を見ると、改良済は、国道1,108km、県道1,871km、市町道10,612kmとなっています。

また、道路の舗装状況を見ると、舗装道実延長は、国道1,176km、県道2,564km、市町道17,264kmとなっています。

図32 道路実延長状況

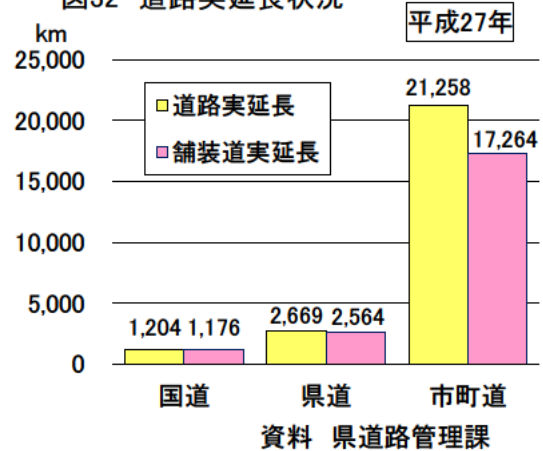
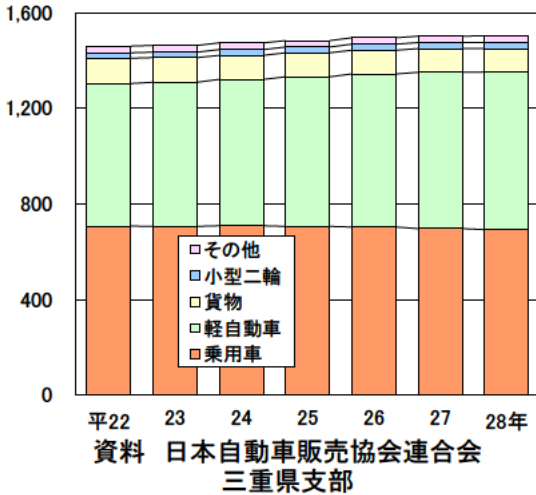


図33 保有自動車数の推移



自動車

平成28年3月31日現在の自動車保有台数は150万3,292台で、前年に比べ1,233台(0.08%)増加しました。

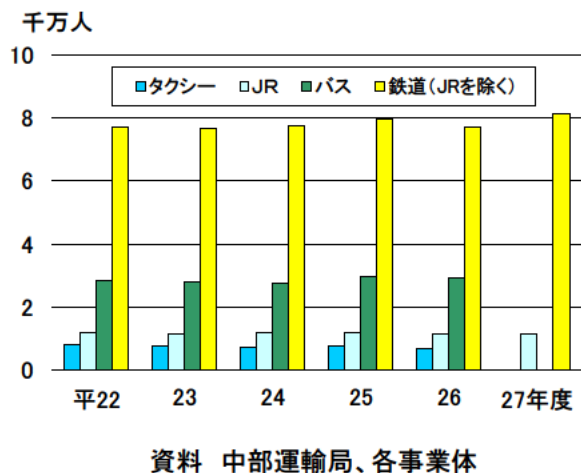
車種別にみると、乗用自動車(普通及び小型)が69万2,537台(構成比46.1%)で最も多く、次いで軽自動車65万8,575台(同43.8%)、貨物自動車9万8,871台(同6.6%)、小型二輪車2万5,487台(同1.7%)などとなっています。

公共輸送機関

平成26年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,919万8千人、タクシーが711万6千人で、前年度と比べると、乗合バスは76万2千人、タクシーは71万7千人減少しています。

平成27年度の鉄道の年間利用者数は、JRが1,168万6,572人、JRを除く鉄道が8,142万329人で、前年度に比べると、JRは10万5,969人増加、JRを除く私鉄は409万9,913人増加しています。

図34 公共交通機関の年間利用者数の推移



商業・貿易・金融

卸売・小売業（事業所数、従業者数等）

平成26年7月1日現在の卸売業の事業所数は3,526事業所、従業者数は2万5,611人、年間商品販売額は1兆7,222億円となっています。

また、卸売業の従業者数を業種別にみると、飲食料品卸売業が7,654人（構成比29.9%）で最も多くを占めています。

一方、小売業の事業所数は、1万2,997事業所、従業者数が8万8,534人、年間商品販売額は1兆7,495億円となっています。

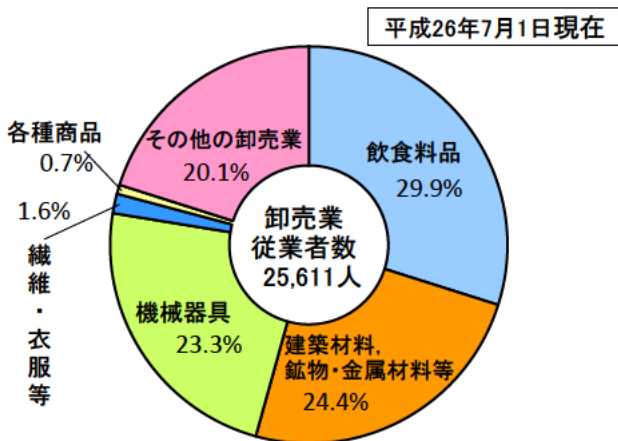
また、小売業の従業者数を業種別にみた場合、飲食料品小売業が31,161人（構成比35.2%）で最も多くを占めています。

業種別年間商品販売額

平成25年の年間商品販売額を業種別にみると、卸売業は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業4,636億円（構成比26.9%）で最も多く、次いで飲食料品卸売業4,634億円（構成比26.9%）、機械器具卸売業4,132億円（同24.0%）と続いています。

小売業は、飲食料品小売業が4,639億円で小売業年間商品販売額の26.5%を占めており、次いで機械器具小売業3,807億円（構成比21.8%）などとなっています。

図35 卸売業の従業者数の産業分類別構成



資料 県統計課「三重の商業」

図37 卸売・小売業の年間商品販売額の産業分類別構成

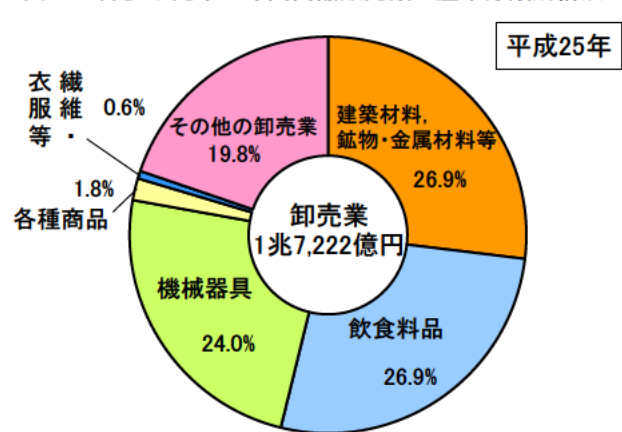
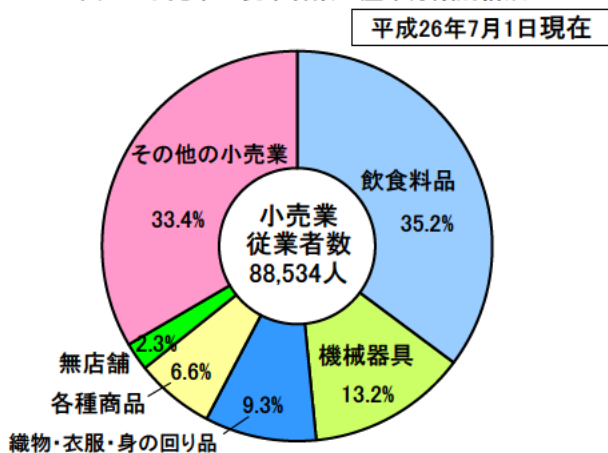
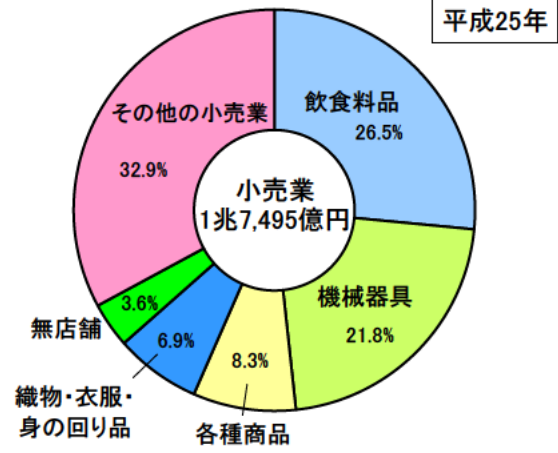


図36 小売業の従業者数の産業分類別構成



資料 県統計課「三重の商業」



資料 県統計課「三重の商業」

商業・貿易・金融

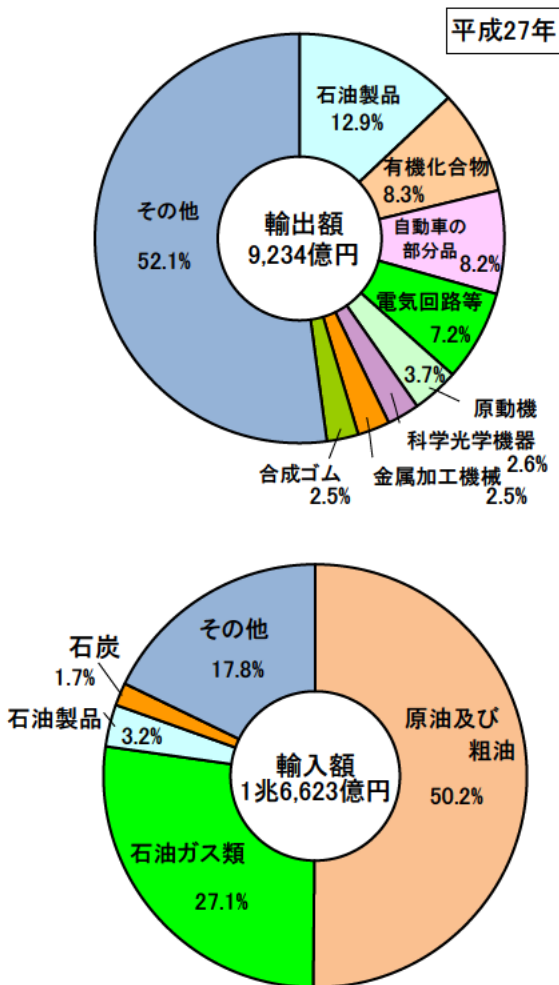
貿易

輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の平成27年の貿易状況をみると、輸出額は9,234億円で前年に比べ835億円（8.3%）減少し、輸入額は1兆6,623億円で前年に比べ7,438億円（30.9%）減少しました。

品目別でみると、輸出は石油製品が1,195億円（構成比12.9%）で最も多く、有機化合物が763億円（同8.3%）、次いで自動車の部分品が754億円（同8.2%）の順となっています。

輸入は原油及び粗油が8,338億円（構成比50.2%）で最も多く、次いで石油ガス類が4,501億円（同27.1%）、石油製品が534億円（同3.2%）の順となっています。

図38 四日市港の品目別貿易状況



資料 名古屋税関「貿易年表」

金融

平成28年3月31日現在の預貯金残高（郵便貯金を除く）は、11兆8,042億円となり、前年に比べ1,427億円（1.2%）増加しました。貸出残高は、4兆8,578億円となり前年に比べ486億円（1.0%）増加しました。

平成28年の企業倒産件数は76件となり、前年に比べ10件（11.6%）減少しました。負債総額は246億円となり119億円（32.6%）減少しました。

図39 預貯金・貸出残高の推移

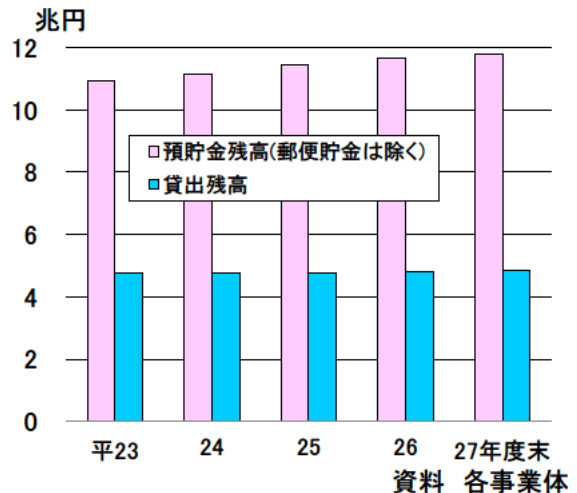
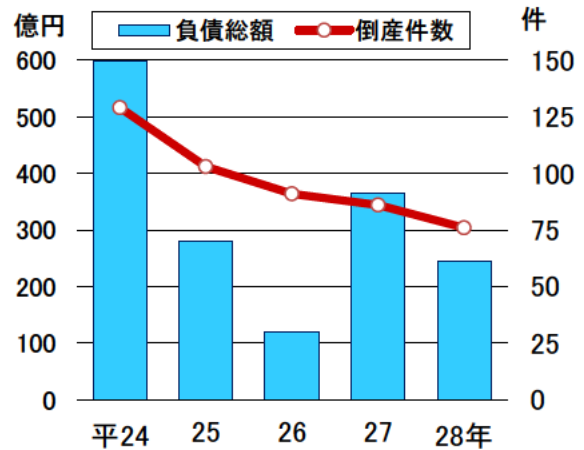


図40 企業倒産状況の推移



資料 (株)東京商工リサーチ津支店

物価・家計

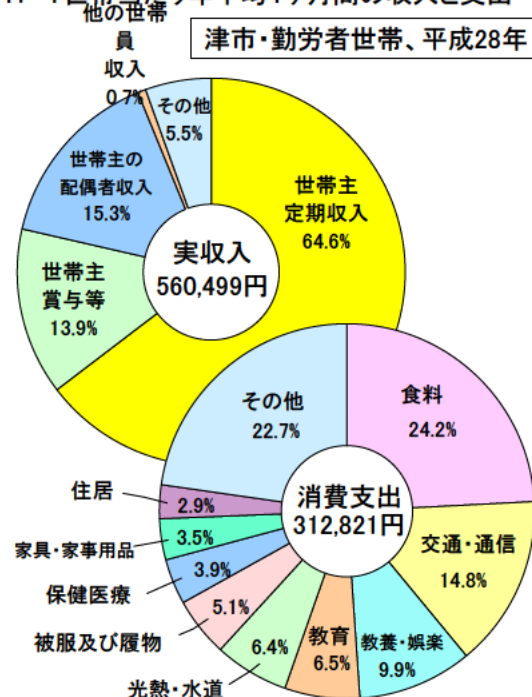
1ヶ月間の収入と支出

平成28年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1ヶ月間の実収入の内訳をみると世帯主の定期収入と賞与等を合わせた収入が78.6%（44万437円）を占めています。

また、消費支出を費目別にみると食料費の占める割合が最も大きく24.2%（7万5,637円）を占めており、次いで交通・通信費14.8%（4万6,427円）、教養娯楽費9.9%（3万906円）などとなっています。

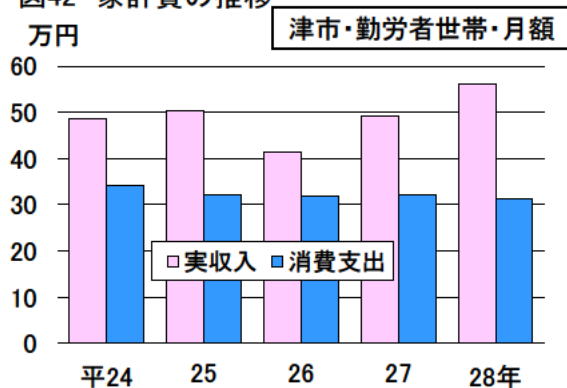
※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

図41 1世帯当たり年平均1ヶ月間の収入と支出



資料 総務省「家計調査結果」

図42 家計費の推移



資料 総務省「家計調査結果」

家計

平成28年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1ヶ月平均の実収入は、56万499円で、前年に比べ6万9,608円（14.2%）増加しました。

また、1世帯当たり1ヶ月平均の消費支出は31万2,821円で、前年に比べ9,757円（3.0%）減少しました。

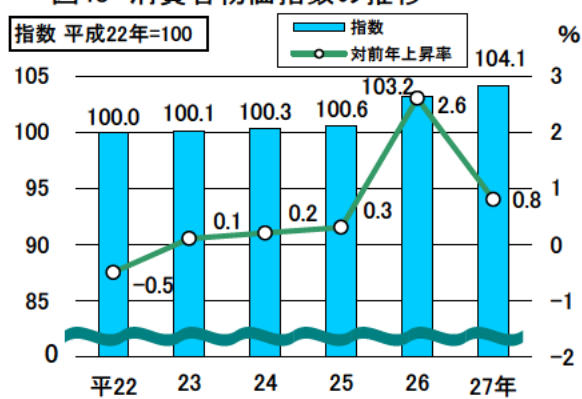
※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

消費者物価

平成27年の三重県の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で104.1となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、平成22年は△0.5%と下落しましたが、その後、平成23年は0.1%、平成24年は0.2%、平成25年は0.3%、平成26年は2.6%、平成27年は0.8%と上昇が続いています。

図43 消費者物価指数の推移



資料 県統計課「三重県消費者物価指数」

労働

賃金

平成27年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額（事業所規模30人以上の事業所）は33万8,678円でした。このうち定期給与は27万5,495円、特別給与は6万3,183円となっています。

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が59万6,438円で最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業の43万2,368円、製造業の42万4,466円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が14万9,839円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(平成27年)
事業所規模30人以上

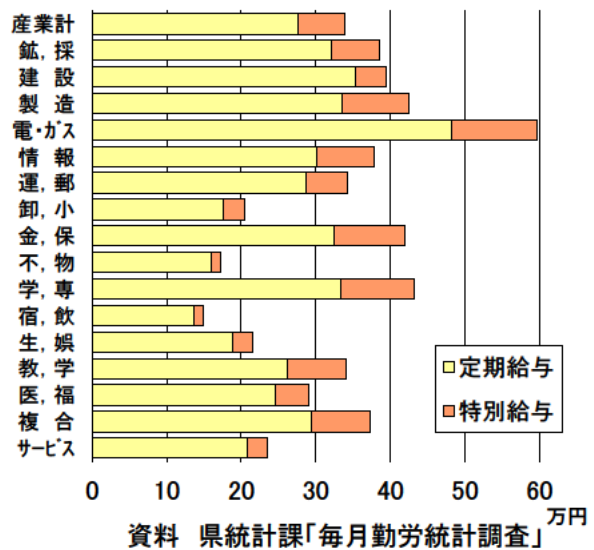
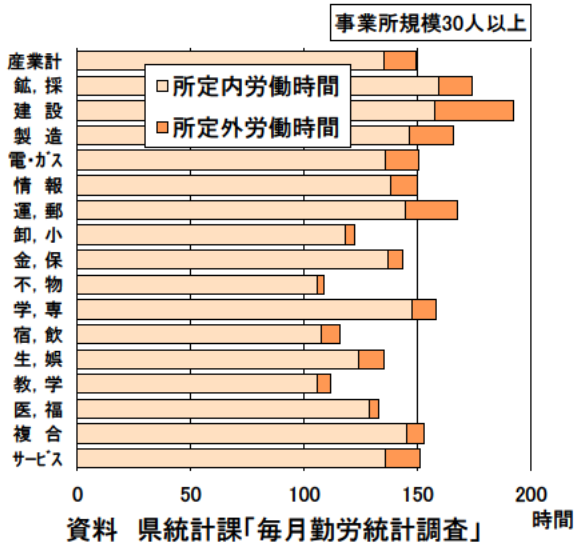


図45 産業別1人平均月間総実労働時間(平成27年)



労働時間数

平成27年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数（事業所規模30人以上の事業所）は149.1時間でした。

このうち、所定内労働時間数は135.4時間、所定外労働時間は13.7時間となっています。

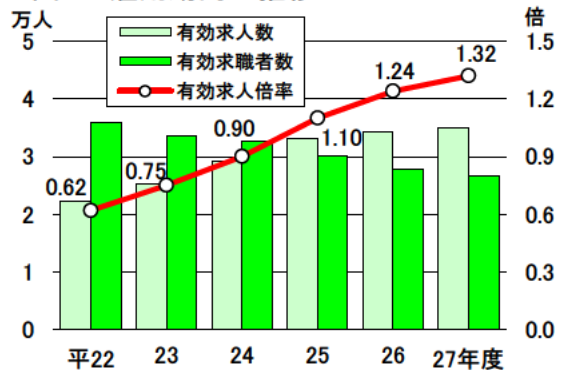
総実労働時間数を産業別にみると、建設業が192.3時間で最も長く、次いで鉱業、採石業、砂利採取業の173.8時間、運輸業、郵便業の167.4時間の順になっており、不動産業、物品賃貸業が108.6時間で最も短くなっています。

雇用

平成27年度の年度平均月間有効求人数は3万4,995人で、前年度に比べ776人（2.3%）増加し、年度平均月間有効求職者数は2万6,532人で、1,162人（4.2%）減少しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は1.32倍で、前年度に比べ0.08ポイント上昇しました。

図46 雇用動向の推移



注) 新規学校卒業者は除き、パートタイムは含む
資料 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

社会保障

生活保護

平成27年度の月平均生活保護被保護人員は1万7,307人で、前年度に比べ253人（1.4%）減少しました。人口千人当たりの保護率は9.5‰となっています。

また、扶助費支出総額は270億5,698万円で、前年度に比べ5億882万円（1.8%）減少しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が141億3,677万円で最も多く、52.2%を占めています。

図47 生活保護の動向

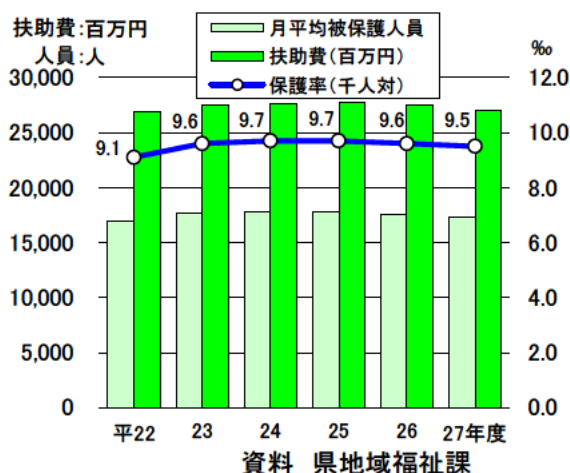
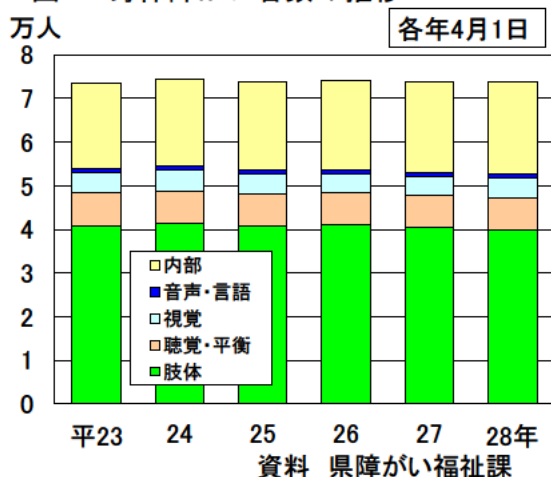


図48 身体障がい者数の推移



身体障がい者

平成28年4月1日現在の身体障害者手帳交付者数は7万3,852人で、前年に比べ76人増加しています。

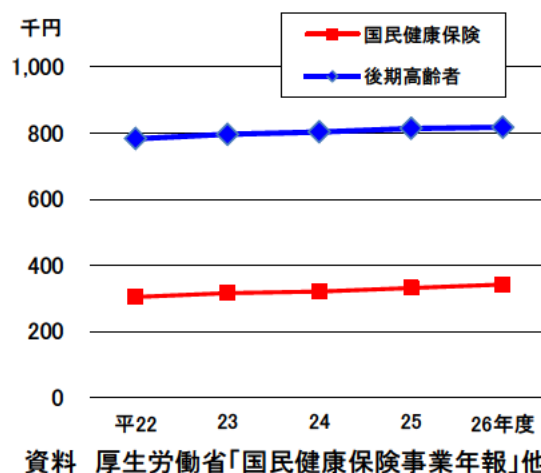
障がい別にみると、肢体不自由が3万9,938人で全体の54.1%を占め、次いで、内部障がい2万1,295人（28.8%）、聴覚・平衡機能障がい7,369人（10.0%）、視覚障がい4,390人（5.9%）、音声・言語機能障がい860人（1.2%）となっています。

一人当たり医療費

平成26年度の県民一人当たりの国民健康保険医療費（療養諸費合計）は34万2,077円となり、平成25年度に比べ10,267円増加しています。

また、後期高齢者医療費は81万7,470円となり、平成25年度に比べ3,043円増加しています。

図49 一人当たり医療費の推移



健康・医療・環境

医療施設数

平成27年10月1日現在の医療施設数は、病院101施設、一般診療所1,530施設、歯科診療所849施設で、前年に比べ病院が1施設減少、一般診療所が3施設増加、歯科診療所が7施設減少しました。

図50 医療施設数の推移

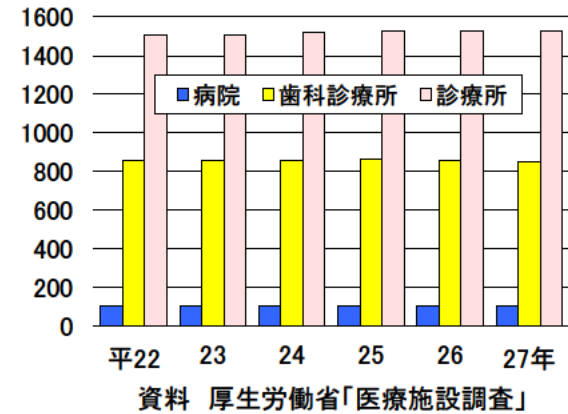
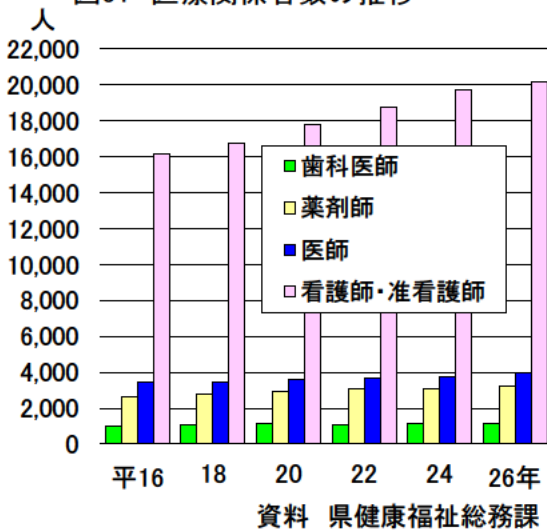


図51 医療関係者数の推移



医療関係者

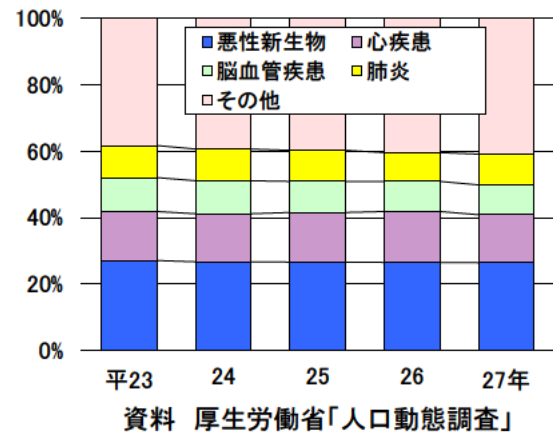
平成26年12月31日現在の医療関係者数は、医師3,942人、歯科医師1,182人、薬剤師3,229人、就業看護師・准看護師2万104人で、前回調査の平成24年に比べ、医師が159人増(+4.2%)、歯科医師が32人増(+2.8%)、薬剤師が149人増(+4.8%)、就業看護師・准看護師が410人増(+2.1%)となっています。

死亡要因

平成27年中の死亡者数は2万139人で、前年に比べ614人増加しました。

主要死因別の割合をみると、悪性新生物が5,321人（構成比26.4%）で最も多く、次いで心疾患2,910人（同14.4%）、肺炎1,854人（同9.2%）、脳血管疾患1,812人（同9.0%）などとなっています。

図52 主要死因別死亡割合の推移

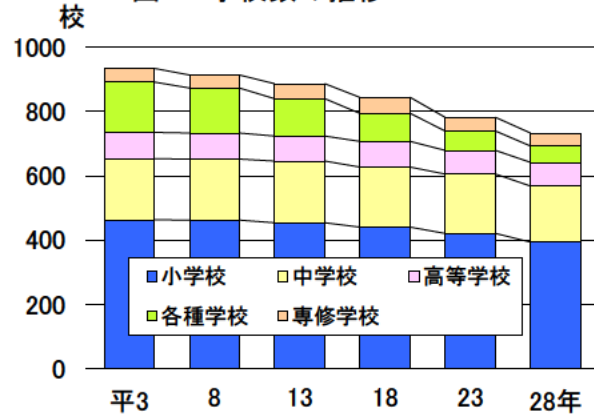


教育・文化

学校数

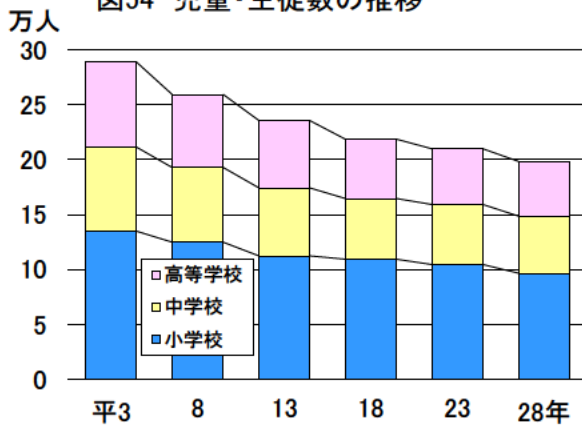
平成28年5月1日現在の学校数は、幼稚園224園、幼保連携型認定こども園11園、小学校394校、中学校174校、高等学校73校、大学7校、短期大学3校、高等専門学校3校、特別支援学校18校、専修学校40校、各種学校51校で、前年と比べると、幼稚園8園、小学校8校、中学校1校、専修学校2校、各種学校4校がそれぞれ減少し、幼保連携型認定こども園6校、高等学校1校がそれぞれ増加しました。

図53 学校数の推移



資料 県統計課「学校基本調査結果」

図54 児童・生徒数の推移



資料 県統計課「学校基本調査結果」

児童・生徒数

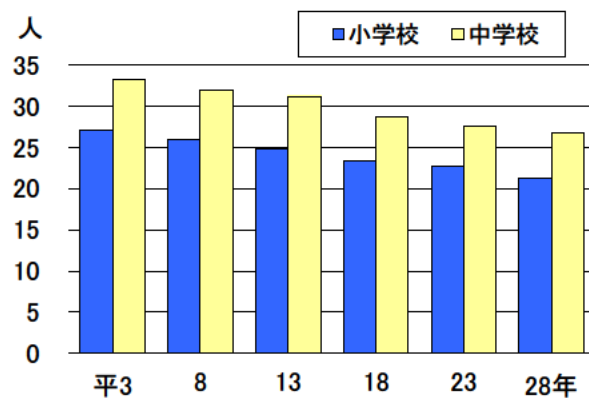
平成28年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校9万6,695人（男4万9,280人、女4万7,415人）、中学校5万1,664人（男2万6,465人、女2万5,199人）、高等学校4万9,843人（男2万5,175人、女2万4,668人）で、前年に比べ小学校が1,081人（1.1%）減少、中学校が1,003人（1.9%）減少、高等学校が304人（0.6%）減少しました。

学級数及び1学級当たりの児童・生徒数（小・中）

平成28年5月1日現在の学級数は、小学校4,532学級、中学校1,930学級で、前年度に比べ小学校が5学級（0.1%）増加、中学校は38学級（1.9%）減少しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校21.3人、中学校26.8人で、前年度に比べ小学校は若干減少、中学校は前年と同じでした。

図55 1学級当たりの児童・生徒数



資料 県統計課「学校基本調査結果」

教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数
(小・中・高)

平成28年5月1日現在の本務教員数は、小学校7,084人(男2,577人、女4,507人)、中学校4,083人(男2,256人、女1,827人)、高等学校3,696人(男2,458人、女1,238人)で、前年に比べ小学校が46人増加、中学校が42人減少、高等学校が12人減少しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校13.6人、中学校12.7人、高等学校13.5人で、前年に比べ小学校は0.3人減少し、中学校は0.1人減少、高等学校は前年と同数となっています。

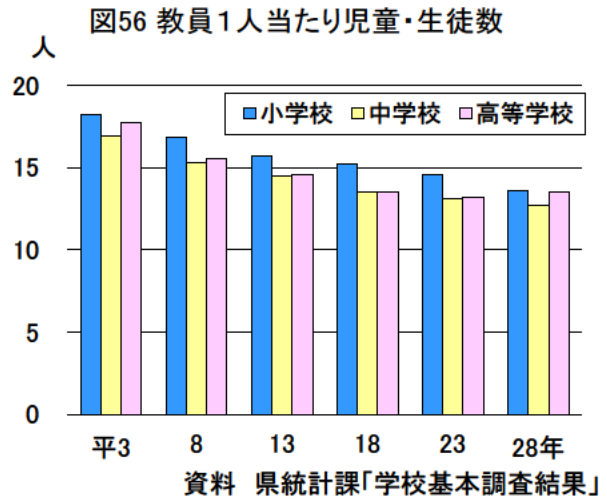
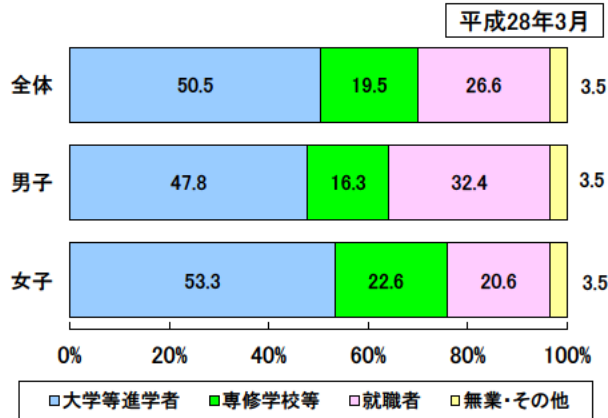


図57 男女別高等学校卒業者の進路別構成



高等学校卒業者の進路状況

平成28年3月の高等学校卒業者総数は1万5,952人で、前年に比べ36人(0.2%)減少しました。

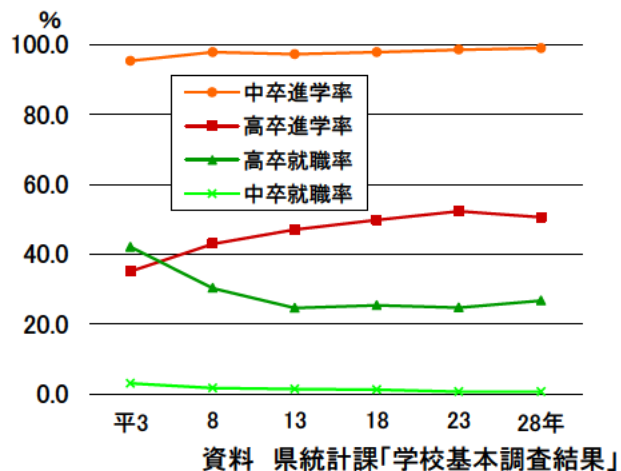
卒業後の進路別構成比をみると、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)50.5%、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)19.5%、就職者26.6%、その他(一時的な仕事に就いた者、無業者、死亡・不明)3.5%となっています。

進学率

平成28年3月の中学校卒業者の高等学校等への進学率は98.9%で、前年に比べ0.2ポイント上昇しました。男女別にみると、男98.7%、女99.0%となっています。

また、高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率は50.5%で、前年に比べ1.0ポイント下降しました。男女別にみると、男47.8%、女53.3%となっています。

図58 中学・高等学校卒業者の進学率・就職率の推移



観光

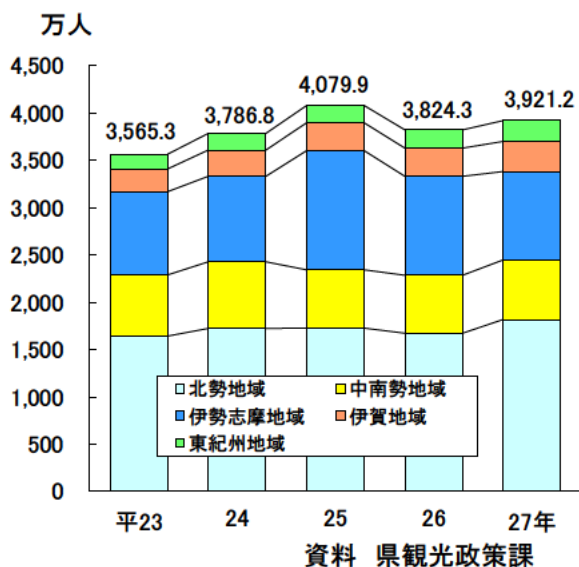
観光

平成27年の観光レクリエーション入込客は、実数で3,921万2千人と推計され、前年に比べ96万9千人（2.5%）増加しました。

地域別入込客数を前年と比較すると、北勢地域、中南勢地域、伊賀地域、東紀州地域は増加しましたが、伊勢志摩地域のみ減少しました。

前年と比較して、北勢地域で145万3千人（8.7%）、中南勢地域で18万5千人（3.0%）、伊賀地域で22万4千人（7.5%）、東紀州地域で25万人（12.9%）増、伊勢志摩地域で114万3千人（10.9%）減となりました。

図59 地域別観光入込客数の推移(新基準)



旅券発行数

平成27年に発行した旅券は、4万2,181件で、前年に比べ296件（0.7%）増加しました。

年齢別割合をみると、20歳未満が20.1%、20歳代が23.3%、30歳代が16.0%、40歳代が13.4%、50歳以上が27.2%となっています。

図60 男女別旅券発行件数の推移

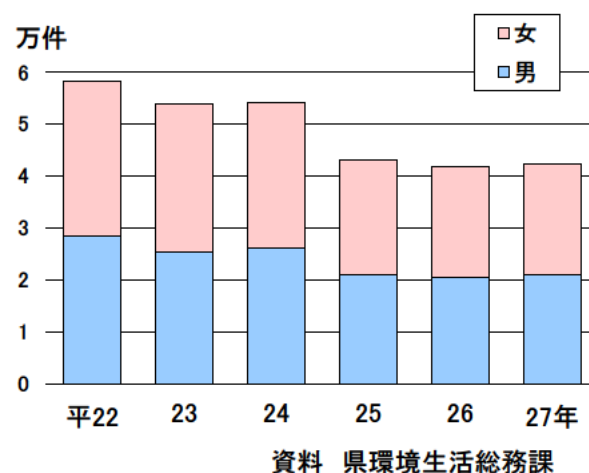
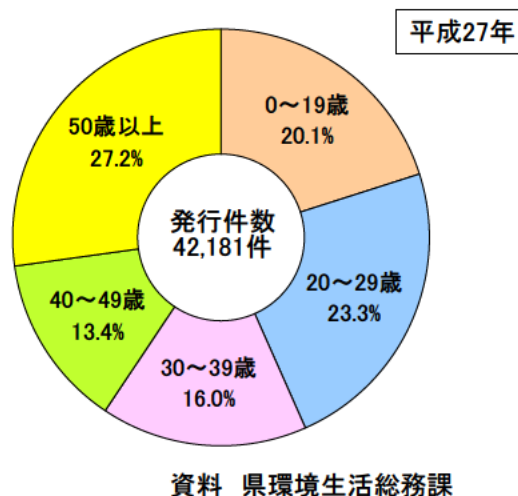


図61 年齢階層別旅券発行数



県民経済計算

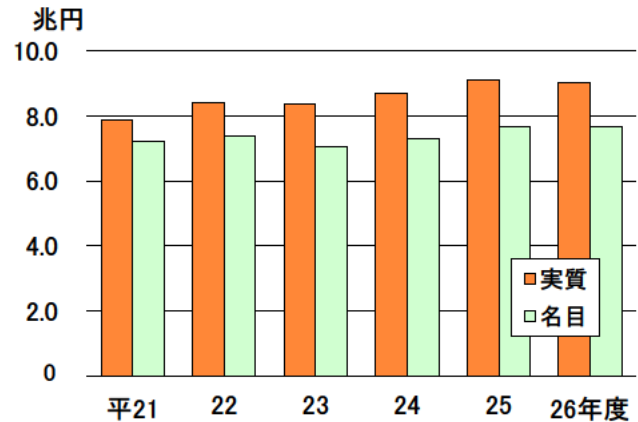
国内総生産と県内総生産

平成26年度の国内総生産（GDP）は名目で489兆6,234億円、実質で524兆6,643億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で1.5%増、実質は1.0%減となりました。

また、県内総生産は名目で7兆6,564億円、実質で9兆258億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で0.01%増、実質は1.0%減となりました。

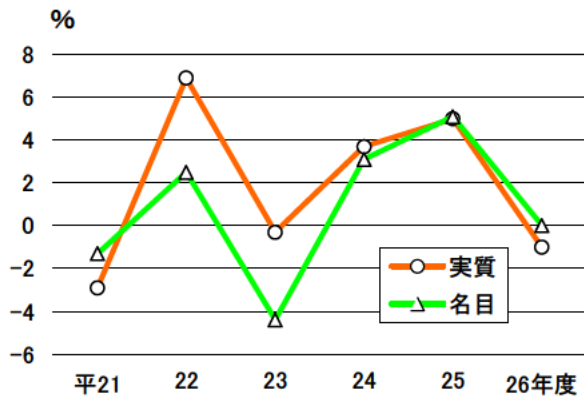
※国・県値は、平成17年基準・93SNAになります。

図62 県内総生産の推移



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

図63 県内総生産の対前年度増加率



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

県民所得（分配）

平成26年度の県民所得は5兆7,386億円で、対前年度比は0.7%の減少となりました。

県民所得の60.3%を占める県民雇用者報酬は3兆4,609億円で、対前年度比は0.1%の減少となりました。

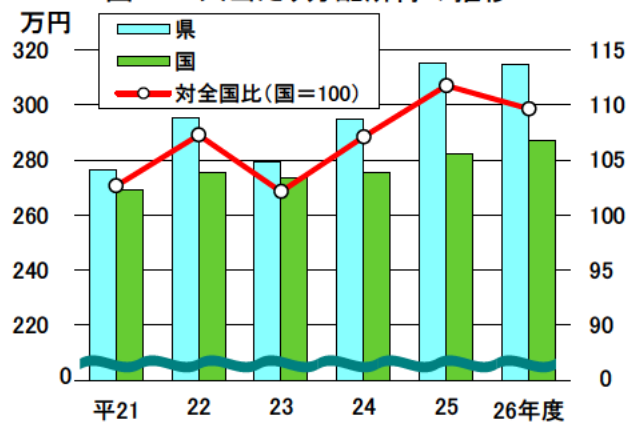
また、1人当たりの県民所得は、314万4千円で前年度より0.3%減少しました。全国を100とした値は109.6となり、前年度より2.1ポイント下降しました。

県内総生産（支出側）

平成26年度の県内総生産（名目）の7兆6,564億円を支出側から見てみると、民間最終消費支出は名目で3兆9,395億円となり、対前年度比は0.8%の増となりました。

また、政府最終消費支出は名目で1兆1,287億円となり、対前年度比は2.4%の増、総資本形成も名目で1兆9,559億円となり、対前年度比は11.8%増となりました。

図64 1人当たり分配所得の推移



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

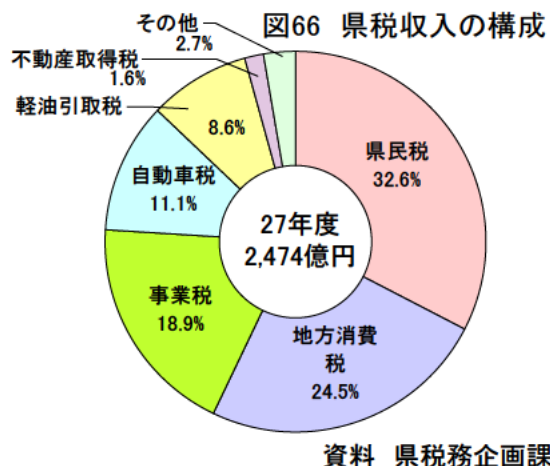
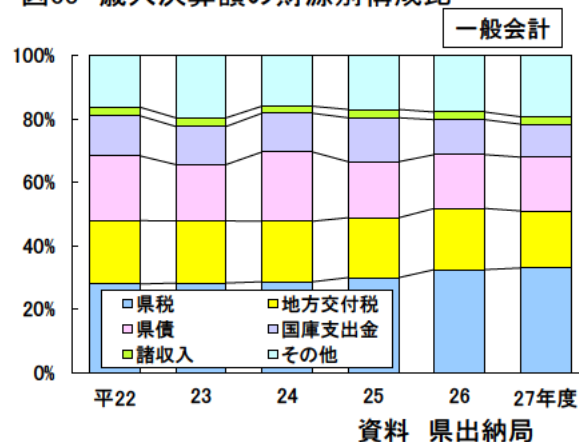
財政

歳入

平成27年度の一般会計歳入決算額は7,522億円で前年度に比べ390億円（5.5%）増加しました。

財源別にみると、県税2,474億円（構成比32.9%）、地方交付税1,352億円（同18.0%）、県債1,281億円（同17.0%）、国庫支出金779億円（同10.4%）などとなっています。

図65 歳入決算額の財源別構成比



県税

平成27年度の県税収入額は2,474億円で、前年度に比べ160億円（6.9%）増加しました。

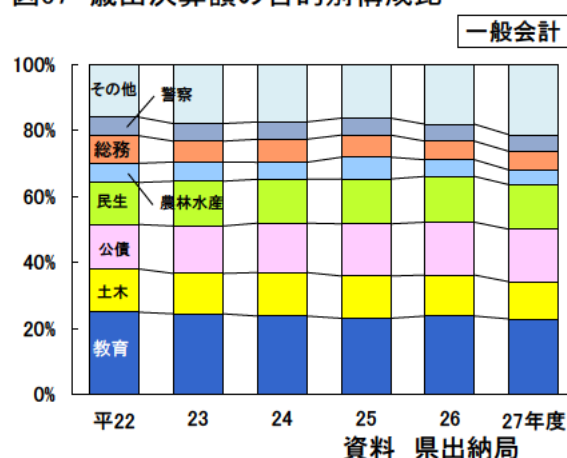
税目別にみると、県民税808億円（構成比32.6%）、地方消費税605億円（同24.5%）、事業税467億円（同18.9%）、自動車税275億円（同11.1%）、軽油引取税212億円（同8.6%）、不動産取得税39億円（同1.6%）などとなっています。

歳出

平成27年度の一般会計歳出決算額は7,365億円で前年度に比べ354億円（5.0%）増加しました。

目的別にみると、教育費1,686億円（構成比22.9%）、公債費1,171億円（同15.9%）、民生費997億円（同13.5%）、土木費831億円（同11.3%）、総務費413億円（同5.6%）、警察費374億円（同5.1%）、農林水産業費326億円（同4.4%）などとなっています。

図67 歳出決算額の目的別構成比

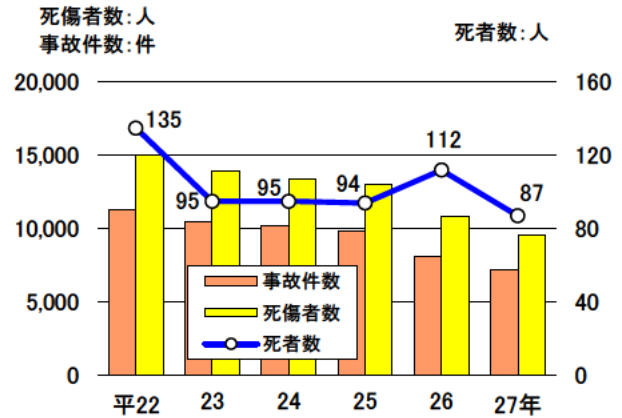


交通事故・犯罪・災害

交通事故

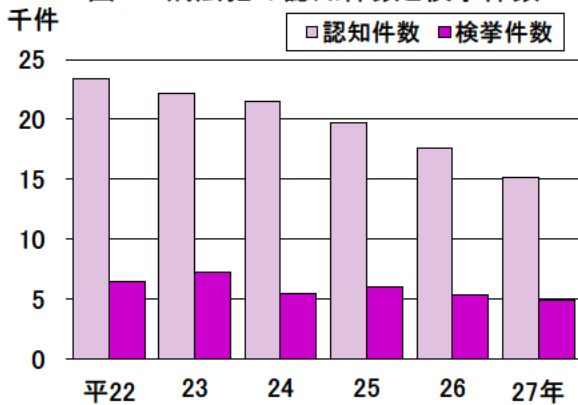
平成27年の交通事故（人身事故）は、発生件数7,169件、死傷者数9,604人うち死者数87人となり、前年に比べ発生件数が931件（11.5%）、死傷者数が1,225人（11.3%）減少し、死者数も25人（22.3%）減少しました。

図68 交通事故(人身事故)の動向



資料 県警察本部「三重の交通統計」

図69 刑法犯の認知件数と検挙件数



資料 県警察本部「犯罪統計書」

犯罪

平成27年中の刑法犯の認知件数は1万5,178件、検挙件数4,865件で、前年に比べ認知件数は2,372件（13.5%）減少、検挙件数は530件（9.8%）減少しました。

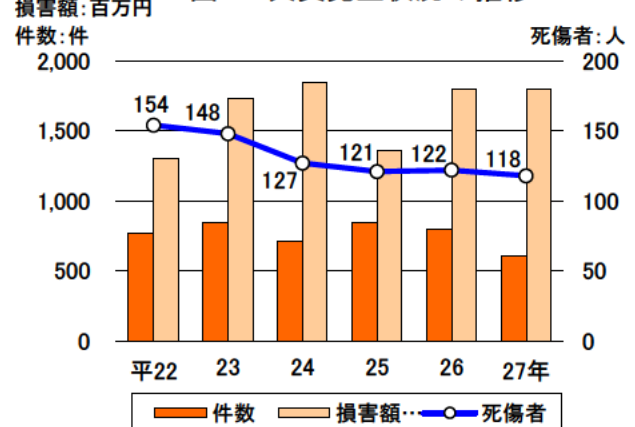
認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が1万1,448件で最も多く75.4%を占め、以下知能犯599件（構成比3.9%）、粗暴犯447件（同2.9%）などとなっています。

火災

平成27年に発生した火災は604件で、前年に比べ193件（24.2%）減少し、死傷者は118人で4人（3.3%）減少しました。一方、損害額は17億9,979万円で30万円（0.02%）増加しました。

出火件数を火災種別割合で見ると、建物火災331件（構成比54.8%）、車両火災74件（同12.3%）、林野火災16件（同2.6%）などとなっています。

図70 火災発生状況の推移



資料 県消防・保安課